

# 労働力調査（詳細集計）

2024年(令和6年)1～3月期平均

## 結果の概要

### 【正規、非正規の職員・従業員】

- ・役員を除く雇用者5736万人のうち、正規の職員・従業員数は3599万人と、前年同期に比べ31万人の増加。4期連続の増加。
- ・非正規の職員・従業員数は2137万人と、25万人の増加。9期連続の増加
- ・非正規の職員・従業員について、現職の雇用形態についての主な理由別にみると、「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が746万人と、前年同期に比べ54万人の増加。「家計の補助・学費等を得たいから」とした者が354万人と、13万人の減少。「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした者が184万人と、27万人の減少

### 【失業者（失業期間別）】

- ・失業者数は193万人と、前年同期に比べ3万人の減少。失業期間別にみると、失業期間が「3か月未満」の者は79万人と、2万人の増加、「1年以上」の者は58万人と、1万人の減少

### 【非労働力人口（就業希望の有無別）】

- ・非労働力人口は4069万人と、前年同期に比べ52万人の減少。このうち就業希望者数は243万人と、5万人の増加
- ・就業希望者について、求職活動をしていない理由別にみると、「適当な仕事がありそうにない」とした者は79万人と、前年同期に比べ5万人の減少

### 【未活用労働】

- ・就業者6714万人のうち、追加就労希望就業者数は176万人と、前年同期に比べ11万人の減少
- ・非労働力人口4069万人のうち、潜在労働力人口は33万人と、前年同期に比べ1万人の減少
- ・未活用労働指標の中で、最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4（LU4）は5.8%と、前年同期に比べ0.2ポイントの低下

	実数 (万人、%)			対前年同期増減 (万人、ポイント)		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	10976	5299	5678	-17	-2	-14
労働力人口	6907	3775	3133	35	0	36
就業者	6714	3669	3045	38	6	32
うち雇用者	6073	3276	2796	55	18	36
うち役員を除く雇用者	5736	3025	2711	56	22	34
正規の職員・従業員	3599	2333	1266	31	4	27
非正規の職員・従業員	2137	692	1445	25	17	8
〔現職の雇用形態についての主な理由別〕						
自分の都合のよい時間に働きたいから	746	240	506	54	42	12
家計の補助・学費等を得たいから	354	69	286	-13	-6	-6
家事・育児・介護等と両立しやすいから	231	10	221	6	5	1
通勤時間が短いから	109	31	77	-3	0	-4
専門的な技能等をいかせるから	168	83	84	6	2	3
正規の職員・従業員の仕事がないから	184	92	92	-27	-18	-9
その他	270	133	138	-3	-9	7
失業者	193	105	88	-3	-7	4
〔失業期間別〕						
3か月未満	79	37	43	2	2	0
3か月以上	111	67	44	-5	-8	3
3～6か月未満	25	12	12	-5	-4	-2
6か月～1年未満	28	15	14	1	-1	3
1年以上	58	40	18	-1	-3	1
非労働力人口	4069	1524	2545	-52	-2	-50
〔就業希望の有無別〕						
就業希望者	243	78	165	5	2	4
〔非求職理由別〕						
適当な仕事がありそうにない	79	29	49	-5	-2	-3
出産・育児のため	43	-	43	5	-	5
介護・看護のため	16	4	13	4	1	4
健康上の理由のため	56	24	32	-4	0	-4
その他	42	18	24	1	1	0
就業内定者	103	52	52	-6	1	-6
就業非希望者	3715	1390	2325	-47	-4	-43
〔未活用労働〕						
労働力人口（再掲）	6907	3775	3133	35	0	36
就業者（再掲）	6714	3669	3045	38	6	32
うち追加就労希望就業者	176	55	120	-11	-2	-10
失業者（再掲）	193	105	88	-3	-7	4
うち完全失業者	175	100	76	-1	-7	8
非労働力人口（再掲）	4069	1524	2545	-52	-2	-50
うち潜在労働力人口	33	14	19	-1	0	-1
未活用労働指標1（LU1）（%）	2.8	2.8	2.8	-0.1	-0.2	0.1
未活用労働指標2（LU2）（%）	5.3	4.2	6.6	-0.3	-0.3	-0.3
未活用労働指標3（LU3）（%）	3.3	3.1	3.4	0.0	-0.2	0.1
未活用労働指標4（LU4）（%）	5.8	4.6	7.2	-0.2	-0.2	-0.3

未活用労働に関する用語の定義（詳細は、「未活用労働指標の解説」[（https://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/mikatu yok.pdf）](https://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/mikatu yok.pdf)）

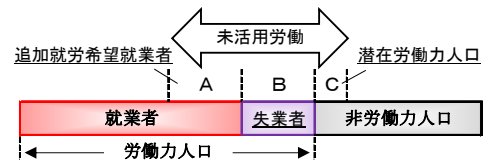
追加就労希望就業者：就業時間が週35時間未満で、就業時間の追加を希望しており、追加できる就業者（下図A）

失業者：就業しておらず、1か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者（下図B）

（「完全失業者」とは、「失業者」のうち1週間以内に求職活動を行った者）

潜在労働力人口：就業者でも失業者でもない者（非労働力人口）のうち、以下のいずれかの要件を満たす者（下図C）

- ・1か月以内に求職活動を行っており、すぐではないが2週間以内に就業できる者（拡張求職者）
- ・1か月以内に求職活動を行っていないが、就業を希望しており、すぐに就業できる者（就業可能非求職者）



未活用労働指標1（LU1）：失業者÷労働力人口×100

未活用労働指標2（LU2）：（失業者+追加就労希望就業者）÷労働力人口×100

未活用労働指標3（LU3）：（失業者+潜在労働力人口）÷（労働力人口+潜在労働力人口）×100

未活用労働指標4（LU4）：（失業者+追加就労希望就業者+潜在労働力人口）÷（労働力人口+潜在労働力人口）×100

# I-1 正規、非正規の職員・従業員

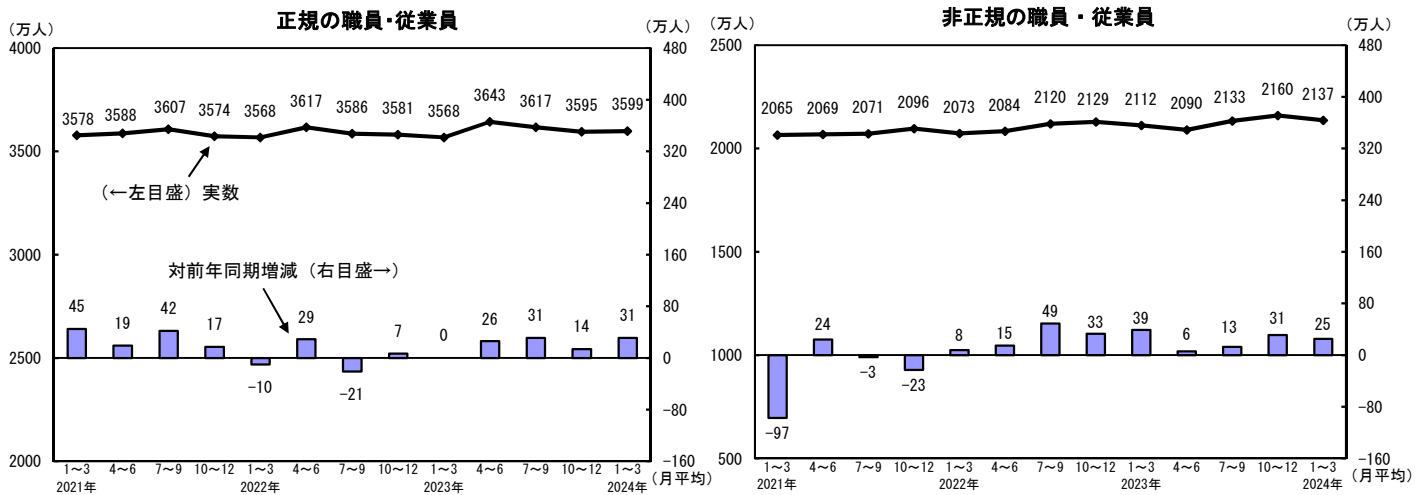
## 1 雇用形態

- ・ 正規の職員・従業員数は3599万人と、前年同期に比べ31万人の増加。4期連続の増加。
- ・ 非正規の職員・従業員数は2137万人と、25万人の増加。9期連続の増加
- ・ 非正規の職員・従業員の割合<sup>注)</sup>は37.3%と、2期連続の上昇

表1、図1 正規、非正規の職員・従業員数の推移

		2024年 1～3月	対前年同期増減 (万人、ポイント)					
			2024年		2023年			
			1～3月	10～12月	7～9月	4～6月	1～3月	
男女計	実数 (万人)	役員を除く雇用者	5736	56	46	44	32	40
		正規の職員・従業員	3599	31	14	31	26	0
		非正規の職員・従業員	2137	25	31	13	6	39
		パート・アルバイト	1500	34	20	24	1	11
		労働者派遣事業所の派遣社員	152	-2	14	-3	1	16
		契約社員	284	-7	-4	-12	2	11
		嘱託	109	-7	-3	2	-2	1
		その他	92	7	4	1	4	1
割合 (%)	非正規の職員・従業員	37.3	0.1	0.2	-0.1	-0.1	0.5	
男	実数 (万人)	役員を除く雇用者	3025	22	19	16	8	7
		正規の職員・従業員	2333	4	-5	-5	12	-5
		非正規の職員・従業員	692	17	25	21	-3	13
女	実数 (万人)	役員を除く雇用者	2711	34	25	29	23	33
		正規の職員・従業員	1266	27	19	36	15	5
		非正規の職員・従業員	1445	8	7	-7	9	26

注) 「非正規の職員・従業員」の割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。



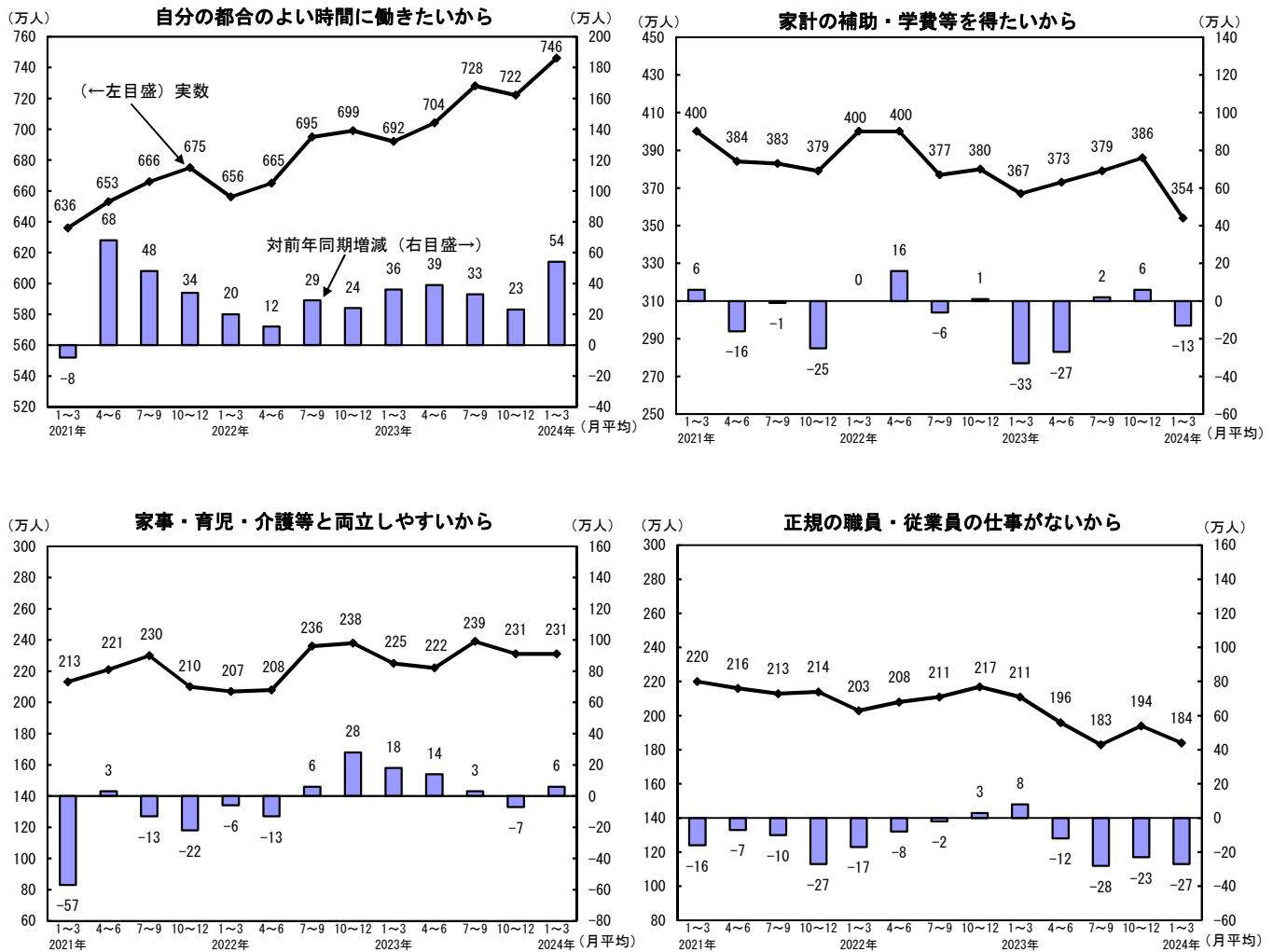
## 2 非正規の職員・従業員について主な理由

- ・非正規の職員・従業員2137万人を、現職の雇用形態についての主な理由別にみると、「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が746万人（36.2%）と、前年同期に比べ54万人の増加。  
「家計の補助・学費等を得たいから」とした者が354万人（17.2%）と、13万人の減少。  
「家事・育児・介護等と両立しやすいから」とした者が231万人（11.2%）と、6万人の増加。  
「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした者が184万人（8.9%）と、27万人の減少

表2、図2 非正規の職員・従業員についての主な理由別の内訳（2024年1～3月期平均）及び推移

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
非正規の職員・従業員	2137	25	-	692	17	-	1445	8	-
自分の都合のよい時間に働きたいから	746	54	36.2	240	42	36.5	506	12	36.0
家計の補助・学費等を得たいから	354	-13	17.2	69	-6	10.5	286	-6	20.4
家事・育児・介護等と両立しやすいから	231	6	11.2	10	5	1.5	221	1	15.7
通勤時間が短いから	109	-3	5.3	31	0	4.7	77	-4	5.5
専門的な技能等をいかせるから	168	6	8.1	83	2	12.6	84	3	6.0
正規の職員・従業員の仕事がないから	184	-27	8.9	92	-18	14.0	92	-9	6.6
その他	270	-3	13.1	133	-9	20.2	138	7	9.8

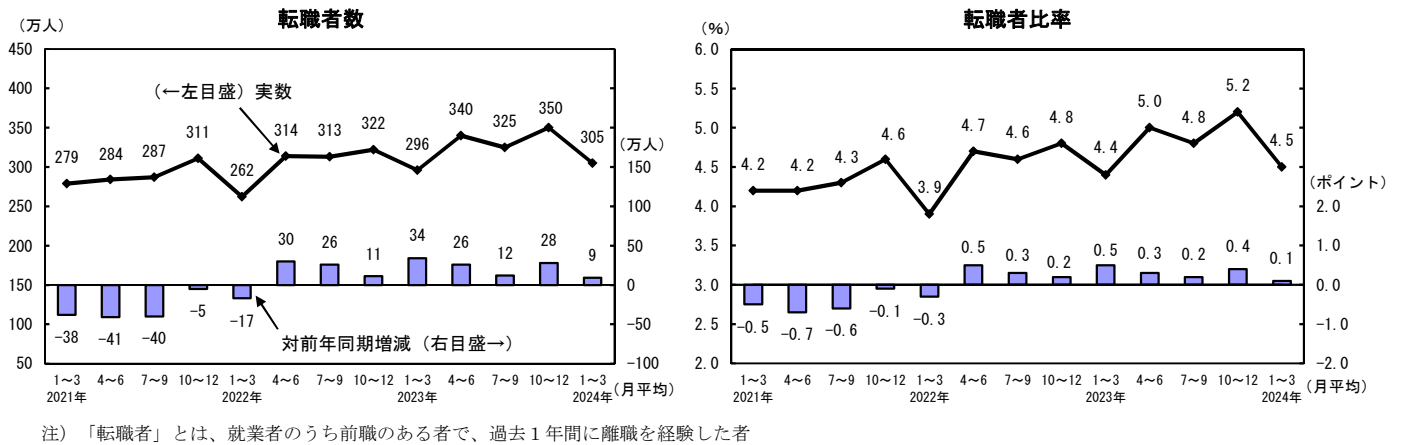
注) 1. 非正規の職員・従業員には、「現職の雇用形態についての主な理由不詳」を含む。  
2. 割合は、現職の雇用形態についての主な理由別内訳の合計に占める割合を示す。



## I-2 就業異動の状況（転職者）

- ・ 就業者6714万人のうち、転職者数は305万人と、前年同期に比べ9万人の増加
- ・ 転職者比率（就業者に占める転職者の割合）は4.5%と、前年同期に比べ0.1ポイントの上昇

図3 転職者数及び転職者比率の推移



## I-3 失業者

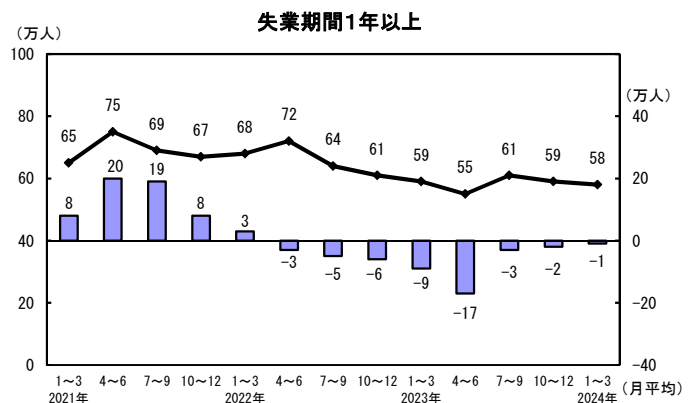
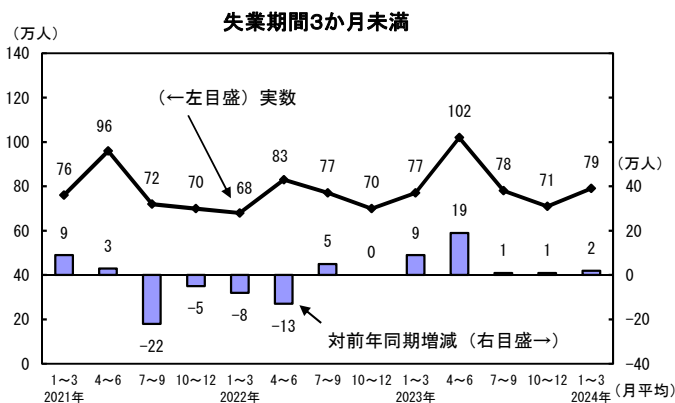
### 1 失業期間

- ・ 失業者数は193万人と、前年同期に比べ3万人の減少。
- これを失業期間別にみると、
- 「3か月未満」が79万人と、前年同期に比べ2万人の増加。
- 「3か月以上」が111万人と、5万人の減少。
- このうち「1年以上」は58万人と、1万人の減少

表3、図4 失業期間別失業者数の推移

		2024年 1~3月	対前年同期増減 (万人、ポイント)				
			2024年		2023年		
			1~3月	10~12月	7~9月	4~6月	1~3月
実数 (万人)	3か月未満	79	2	1	1	19	9
	3か月以上	111	-5	-2	3	-17	-15
	3~6か月未満	25	-5	2	12	4	0
	6か月~1年未満	28	1	-4	-5	-3	-5
	1年以上	58	-1	-2	-3	-17	-9
割合 (%)	3か月未満	41.6	1.7	0.7	-0.3	8.9	5.7
	3か月以上	58.4	-1.7	-0.7	0.3	-8.9	-5.7
	3~6か月未満	13.2	-2.3	1.2	5.7	1.8	0.4
	6か月~1年未満	14.7	0.7	-2.1	-2.7	-1.5	-2.1
	1年以上	30.5	-0.1	-0.9	-2.1	-8.7	-3.6

注) 割合は、「3か月未満」と「3か月以上」の合計に占める割合を示す。



## 2 仕事につけない理由

- 失業者193万人を、仕事につけない理由別にみると、  
「希望する種類・内容の仕事がない」とした者が54万人と、5万人の減少。  
「条件にこだわらないが仕事がない」とした者が11万人と、前年同期と同数

表4 仕事につけない理由別失業者数

(万人)

	2024年 1～3月	対前年同期増減				
		2024年	2023年			
		1～3月	10～12月	7～9月	4～6月	1～3月
失業者	193	-3	1	3	2	-6
賃金・給料が希望とあわない	16	2	2	3	1	1
勤務時間・休日などが希望とあわない	25	0	4	6	-1	6
求人年齢と自分の年齢とがあわない	22	1	-2	0	0	0
自分の技術や技能が求人要件に満たない	13	0	-3	-1	4	-1
希望する種類・内容の仕事がない	54	-5	-3	1	1	-3
条件にこだわらないが仕事がない	11	0	0	2	-4	-1
その他	51	2	1	-5	1	-9

注) 失業者には、「仕事につけない理由不詳」を含む。

## 3 前職の離職理由

- 失業者193万人のうち、離職した失業者数は120万人と、前年同期に比べ11万人の減少。  
これを前職の離職理由別にみると、  
「家事・通学・健康上の理由のため」とした者は18万人と、6万人の減少。  
「人員整理・勧奨退職のため」とした者は6万人と、4万人の減少

表5 前職の離職理由別離職した失業者数

(万人)

	2024年 1～3月	対前年同期増減				
		2024年	2023年			
		1～3月	10～12月	7～9月	4～6月	1～3月
離職した失業者	120	-11	4	-2	-1	4
会社倒産・事業所閉鎖のため	9	2	0	-3	5	-6
人員整理・勧奨退職のため	6	-4	0	3	-6	-2
事業不振や先行き不安のため	6	-2	-4	-4	1	1
定年又は雇用契約の満了のため	20	-2	-2	4	0	1
より良い条件の仕事を探すため	24	3	-1	5	2	3
結婚・出産・育児のため	2	0	0	2	1	0
介護・看護のため	3	0	3	0	-2	1
家事・通学・健康上の理由のため	18	-6	0	1	1	5
その他	27	-2	4	-7	-3	0

注) 「離職した失業者」とは、前職のある失業者のうち、前職をやめたことを理由として求職している者

## 4 前職の雇用形態別過去1年間に離職した者

- 失業者193万人のうち、過去1年間に離職した者（求職理由が「仕事をやめたため」）は68万人と、前年同期に比べ9万人の減少。  
このうち前職の雇用形態が「正規の職員・従業員」であった者は37万人と、3万人の減少。  
「非正規の職員・従業員」であった者は30万人と、7万人の減少

表6 前職の雇用形態別過去1年間に離職した失業者数

(万人)

	2024年 1～3月	対前年同期増減					
		2024年	2023年				
		1～3月	10～12月	7～9月	4～6月	1～3月	
失業者	193	-3	1	3	2	-6	
うち 前職あり	173	-8	5	-2	5	-1	
うち 仕事をやめたため求職	120	-11	4	-2	-1	4	
うち 過去1年間に離職	68	-9	4	5	8	11	
うち 役員を除く雇用者	67	-9	4	6	7	12	
前職の雇用形態	正規の職員・従業員	37	-3	3	1	4	6
	非正規の職員・従業員	30	-7	1	5	3	7
	パート・アルバイト	16	-7	-5	0	-1	5
	労働者派遣事業所の派遣社員	7	0	2	1	3	2
	契約社員・嘱託	6	0	2	3	0	0
その他	0	-1	1	2	0	0	

## I-4 非労働力人口

### 1 就業希望の有無

- ・非労働力人口は4069万人と、前年同期に比べ52万人の減少。  
このうち就業希望者数（就業を希望しているが、求職活動をしていない者）は243万人と、5万人の増加。  
就業非希望者数（就業を希望していない者）は3715万人と、47万人の減少。  
このうち「65歳以上」は2622万人と、12万人の減少

表7 就業希望の有無別非労働力人口（2024年1～3月期平均）

(万人、%)

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
非労働力人口	4069	-52	-	1524	-2	-	2545	-50	-
就業希望者	243	5	6.0	78	2	5.1	165	4	6.5
就業内定者	103	-6	2.5	52	1	3.4	52	-6	2.0
就業非希望者	3715	-47	91.5	1390	-4	91.4	2325	-43	91.5
うち65歳以上	2622	-12	64.6	991	4	65.2	1631	-15	64.2

- 注) 1. 非労働力人口には、「就業希望の有無不詳」を含む。  
2. 割合は、非労働力人口の内訳である、「就業希望者」、「就業内定者」及び「就業非希望者」の合計に占める割合を示す。

表8 年齢階級別就業希望者数（2024年1～3月期平均）

(万人、%)

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
総数	243	5	-	78	2	-	165	4	-
15～24歳	41	11	16.9	17	2	21.8	23	8	14.0
25～34歳	34	-9	14.0	7	-6	9.0	27	-3	16.5
35～44歳	46	-3	18.9	8	0	10.3	38	-3	23.2
45～54歳	41	-1	16.9	10	3	12.8	31	-3	18.9
55～64歳	35	2	14.4	10	0	12.8	25	1	15.2
65歳以上	46	4	18.9	26	2	33.3	20	2	12.2

- 注) 割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

### 2 非求職理由別就業希望者数

- ・就業希望者243万人を、求職活動をしていない理由別にみると、「適当な仕事がありそうにない」とした者は79万人と、前年同期に比べ5万人の減少。  
「健康上の理由のため」とした者は56万人と、4万人の減少。  
「出産・育児のため」とした者は43万人と、5万人の増加。  
「介護・看護のため」とした者は16万人と、4万人の増加

表9 非求職理由別就業希望者数（2024年1～3月期平均）

(万人)

		適当な仕事がありそうにない						出産・育児のため	介護・看護のため	健康上の理由のため	その他	
		総数	近くに仕事がありそうにない	自分の知識・能力にありそうにない	勤務時間・賃金などが希望にありそうにない	今の景気や季節では仕事がありそうにない	その他					
実数	男女計	243	79	17	16	21	3	21	43	16	56	42
	男	78	29	5	9	4	2	9	-	4	24	18
	女	165	49	12	7	17	1	13	43	13	32	24
対前年同期増減	男女計	5	-5	3	2	-6	-3	-1	5	4	-4	1
	男	2	-2	0	3	-2	-2	-2	-	1	0	1
	女	4	-3	3	-1	-4	-2	2	5	4	-4	0

## Ⅱ 未活用労働

### 1 未活用労働の状態※にある者(追加就労希望就業者、失業者及び潜在労働力人口)

※労働需給のミスマッチなどにより、就業に関するニーズが満たされていない状態

- ・就業者6714万人のうち、追加就労希望就業者数は176万人と、前年同期に比べ11万人の減少。  
男性は55万人と、2万人の減少。女性は120万人と、10万人の減少
- ・失業者数は193万人と、前年同期に比べ3万人の減少
- ・非労働力人口4069万人のうち、潜在労働力人口は33万人と、前年同期に比べ1万人の減少

表10、図5 未活用労働を含む就業状態別15歳以上人口(2024年1～3月期平均)及び推移  
(万人)

	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
15歳以上人口	10976	-17	5299	-2	5678	-14
労働力人口	6907	35	3775	0	3133	36
就業者	6714	38	3669	6	3045	32
うち 追加就労希望就業者	176	-11	55	-2	120	-10
失業者	193	-3	105	-7	88	4
うち 完全失業者	175	-1	100	-7	76	8
非労働力人口	4069	-52	1524	-2	2545	-50
うち 潜在労働力人口	33	-1	14	0	19	-1
うち 就業可能非求職者	30	1	13	0	17	1

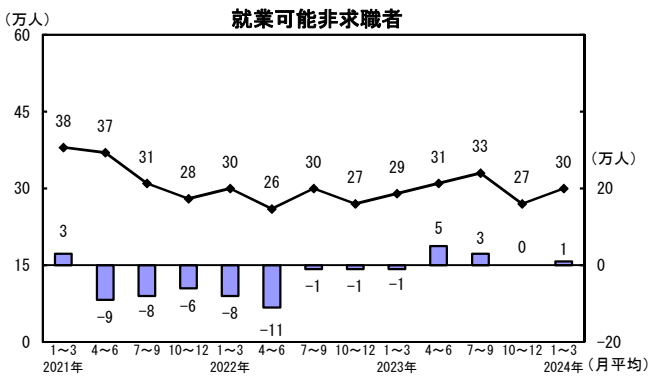
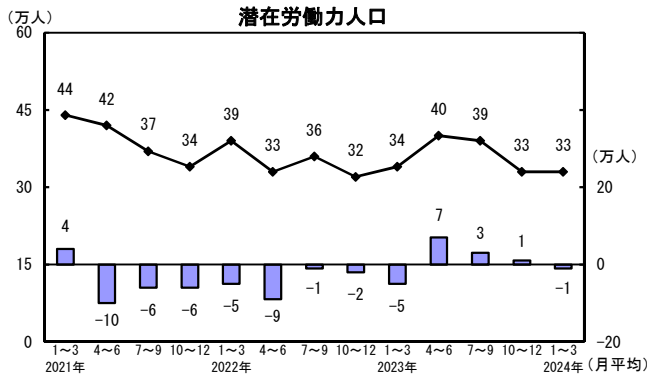
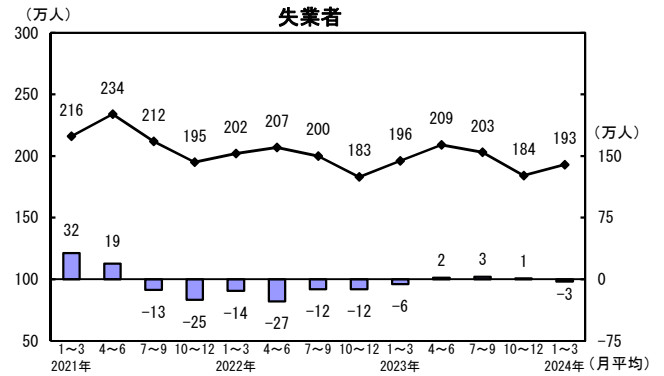
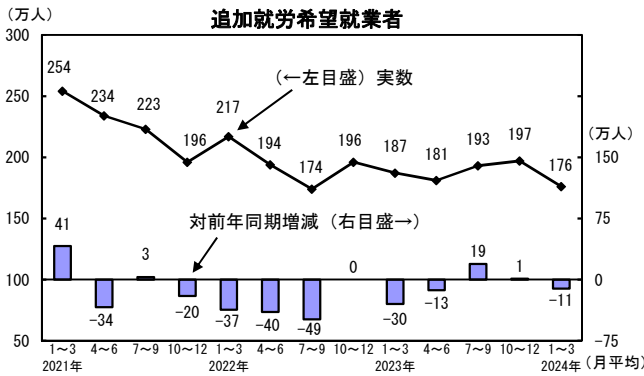


表11 年齢階級別追加就労希望就業者数(2024年1～3月期平均)

(万人、%)

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
総数	176	-11	-	55	-2	-	120	-10	-
15～24歳	27	1	15.4	15	4	27.3	12	-3	10.0
25～34歳	19	-1	10.9	5	0	9.1	14	0	11.7
35～44歳	32	-8	18.3	4	-4	7.3	28	-5	23.3
45～54歳	46	-2	26.3	7	-3	12.7	39	2	32.5
55～64歳	26	-3	14.9	10	0	18.2	16	-3	13.3
65歳以上	25	1	14.3	14	2	25.5	11	-1	9.2

注) 割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

## 2 未活用労働指標

- ・最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4（LU4）は5.8%と、前年同期に比べ0.2ポイントの低下。  
男性は4.6%と、0.2ポイントの低下。女性は7.2%と、0.3ポイントの低下

図6 未活用労働指標の推移

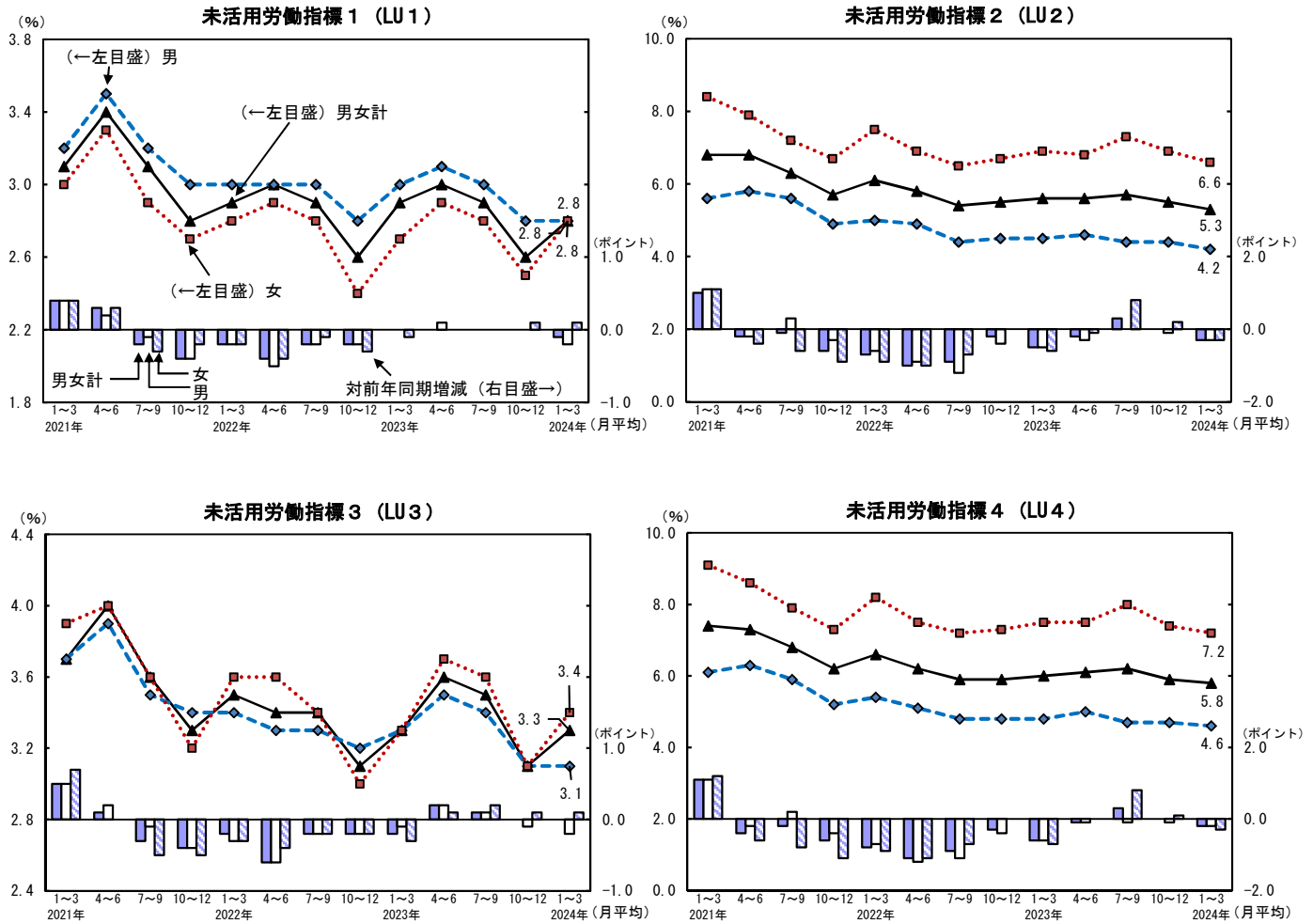


表12 年齢階級別未活用労働指標4（LU4）（2024年1～3月期平均）

(%、ポイント)

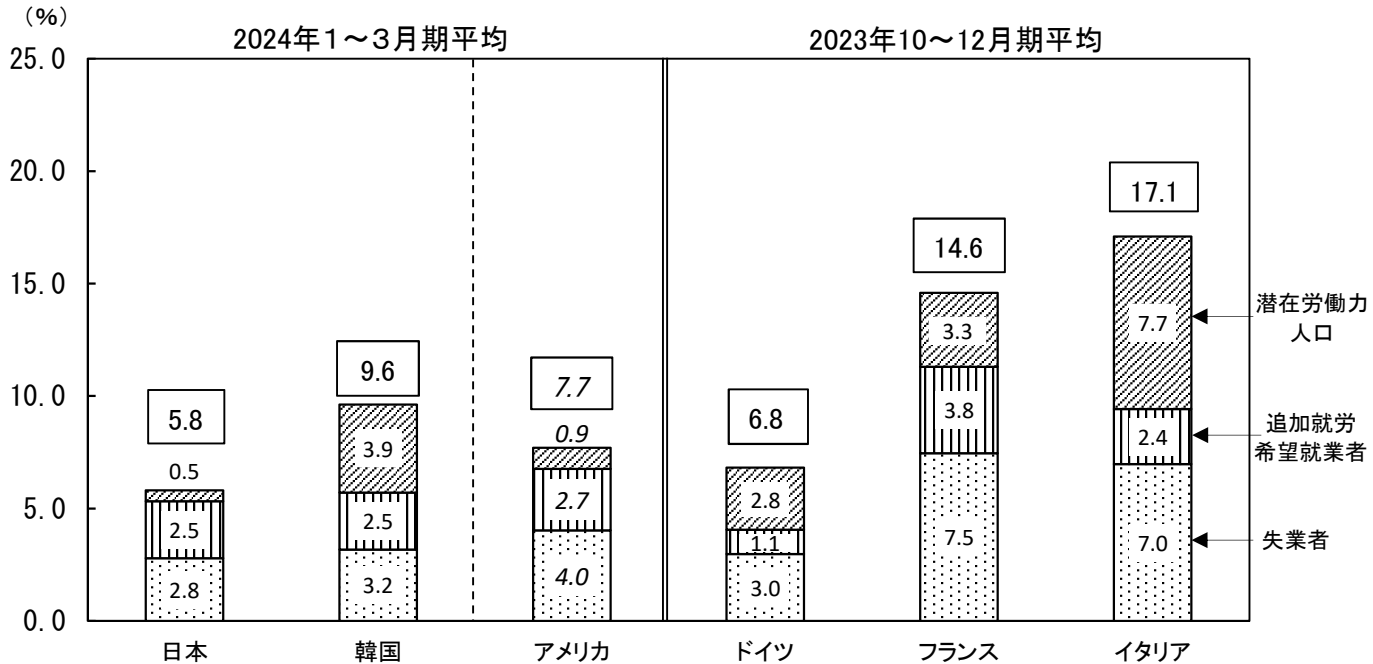
	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
総数	5.8	-0.2	4.6	-0.2	7.2	-0.3
15～24歳	11.2	0.0	11.9	0.7	10.5	-1.0
25～34歳	5.6	-0.4	4.2	-1.1	7.1	0.5
35～44歳	5.1	-0.5	2.8	-0.6	7.8	-0.7
45～54歳	5.3	-0.1	3.0	-0.2	8.0	0.0
55～64歳	4.9	-0.2	4.5	0.1	5.4	-0.9
65歳以上	5.8	0.1	6.1	0.2	5.3	-0.2



表13 主要国の未活用労働指標

	2024年1～3月期平均			2023年10～12月期平均		
	日本	韓国	アメリカ	ドイツ	フランス	イタリア
未活用労働指標 1 (LU1)	2.8	3.3	4.1	3.0	7.7	7.5
未活用労働指標 2 (LU2)	5.3	5.9	6.8	4.2	11.7	10.2
未活用労働指標 3 (LU3)	3.3	7.1	5.0	5.7	10.7	14.6
未活用労働指標 4 (LU4)	5.8	9.6	7.7	6.8	14.6	17.1

図7 主要国の未活用労働指標4 (LU4) の内訳



- 注) 1. 未活用労働指標4 (LU4) の内訳は、「労働力人口」と「潜在労働力人口」の合計に占める「失業者」、「追加就労希望就業者」及び「潜在労働力人口」の割合を示す。
2. 韓国については大韓民国統計庁による公表値を転載。また、アメリカについてはアメリカ労働統計局による毎月の公表値を3か月平均した数値を用いて、ドイツ、フランス及びイタリアについてはEurostatによる四半期ごとの公表値を用いて、統計局において未活用労働指標(四半期)を作成した。各国の数値は、韓国については経済活動人口調査、アメリカについてはCurrent Population Survey、ドイツ、フランス及びイタリアについては労働力調査の結果による(いずれも毎月実施される標本調査)。
3. 未活用労働の定義の国際比較は以下のとおり。

- ・年齢  
日本及び韓国は15歳以上、ドイツ、フランス及びイタリアは15～74歳、アメリカは16歳以上の数値
  - ・集計対象  
日本、ドイツ、フランス及びイタリアは全労働力人口、韓国及びアメリカは軍人を除く労働力人口
  - ・日本の未活用労働との違い  
ドイツ、フランス及びイタリア：失業者には、「就業しておらず、過去1か月に求職活動をしており、すぐではないが2週間以内に就ける者」(日本では非労働力人口のうち「拡張求職者」に相当)が含まれている。  
欧州諸国との比較を可能にするため、日本では拡張求職者を含む未活用労働補助指標2\*\*を作成している。  
※「未活用労働補助指標2」= (失業者+拡張求職者) ÷ (労働力人口+拡張求職者) × 100
- アメリカ：未活用労働指標2 (LU2) ～未活用労働指標4 (LU4) は、国際労働機関 (ILO) の定義とは一致しないが、アメリカ労働統計局が公表している指標等を用いて、便宜、以下のとおり掲載している。
- LU2：「追加就労希望就業者」を「週35時間以上の労働時間を希望しているが、実際の労働時間が週35時間未満であり、その理由が事業不振などによる労働時間の縮減や、週35時間以上の仕事を探せなかったなどの経済的な理由である者(経済的な理由による短時間就業者)」に置き換えて、統計局において作成した指標
  - LU3：アメリカ労働統計局が公表しているU5 (LU3における「潜在労働力人口」を「就業希望の非労働力人口のうち、仕事があればすぐ就くことができ、過去1年間に求職活動を行ったことがあるが、過去4週間以内に仕事を探さなかった者(縁辺労働者)」に置き換えた指標)
  - LU4：アメリカ労働統計局が公表しているU6 (LU4における「潜在労働力人口」を「縁辺労働者」、「追加就労希望就業者」を「経済的な理由による短時間就業者」に置き換えた指標)
- 詳細は、「労働力調査の解説」第8章 ([https://www.stat.go.jp/data/roudou/definit.html#ft\\_title](https://www.stat.go.jp/data/roudou/definit.html#ft_title)) を参照

出典) 韓国：Korean Statistical Information Service  
ドイツ、フランス、イタリア：Eurostat  
アメリカ：U.S. Bureau of Labor Statistics

<労働力調査>

追加参考表

転職者注) 1 及び転職等希望者注) 2 の推移

(万人)

		実数				対前年同期増減			
		転職者	転職等希望者	求職者	非求職者	転職者	転職等希望者	求職者	非求職者
男女計	2019年 1～3月	331	882	302	580	27	46	21	26
	4～6月	340	807	267	540	13	▲ 6	16	▲ 23
	7～9月	366	844	263	580	24	▲ 5	▲ 4	▲ 2
	10～12月	374	858	275	582	28	21	6	14
	2020年 1～3月	317	908	303	605	▲ 14	26	1	25
	4～6月	325	811	254	558	▲ 15	4	▲ 13	18
	7～9月	327	839	264	575	▲ 39	▲ 5	1	▲ 5
	10～12月	316	901	298	603	▲ 58	43	23	21
	2021年 1～3月	279	897	316	580	▲ 38	▲ 11	13	▲ 25
	4～6月	284	889	303	587	▲ 41	78	49	29
	7～9月	287	890	313	577	▲ 40	51	49	2
	10～12月	311	912	311	601	▲ 5	11	13	▲ 2
	2022年 1～3月	262	979	355	624	▲ 17	82	39	44
	4～6月	314	944	338	606	30	55	35	19
	7～9月	313	957	323	635	26	67	10	58
	10～12月	322	993	347	646	11	81	36	45
	2023年 1～3月	296	997	365	632	34	18	10	8
	4～6月	340	979	323	656	26	35	▲ 15	50
	7～9月	325	1035	355	680	12	78	32	45
	10～12月	350	1017	358	660	28	24	11	14
2024年 1～3月	305	1020	359	661	9	23	▲ 6	29	
男	2019年 1～3月	150	421	143	279	11	19	8	12
	4～6月	156	384	128	256	4	▲ 7	5	▲ 12
	7～9月	178	403	129	275	19	▲ 5	3	▲ 7
	10～12月	177	412	132	281	21	19	3	17
	2020年 1～3月	144	451	152	299	▲ 6	30	9	20
	4～6月	146	408	122	286	▲ 10	24	▲ 6	30
	7～9月	150	430	135	295	▲ 28	27	6	20
	10～12月	146	441	146	295	▲ 31	29	14	14
	2021年 1～3月	131	460	156	304	▲ 13	9	4	5
	4～6月	127	449	151	299	▲ 19	41	29	13
	7～9月	129	449	159	290	▲ 21	19	24	▲ 5
	10～12月	146	449	150	299	0	8	4	4
	2022年 1～3月	117	500	179	321	▲ 14	40	23	17
	4～6月	142	490	171	318	15	41	20	19
	7～9月	148	495	165	330	19	46	6	40
	10～12月	150	504	168	337	4	55	18	38
	2023年 1～3月	135	506	178	328	18	6	▲ 1	7
	4～6月	161	496	156	340	19	6	▲ 15	22
	7～9月	148	527	181	347	0	32	16	17
	10～12月	159	515	179	336	9	11	11	▲ 1
2024年 1～3月	147	516	175	341	12	10	▲ 3	13	
女	2019年 1～3月	181	461	159	302	16	28	14	15
	4～6月	185	422	139	284	10	0	12	▲ 12
	7～9月	187	439	134	305	3	▲ 1	▲ 6	5
	10～12月	195	445	144	301	5	1	3	▲ 3
	2020年 1～3月	172	456	150	307	▲ 9	▲ 5	▲ 9	5
	4～6月	177	403	130	273	▲ 8	▲ 19	▲ 9	▲ 11
	7～9月	176	409	129	280	▲ 11	▲ 30	▲ 5	▲ 25
	10～12月	169	459	151	308	▲ 26	14	7	7
	2021年 1～3月	148	437	161	276	▲ 24	▲ 19	11	▲ 31
	4～6月	157	440	152	288	▲ 20	37	22	15
	7～9月	158	442	154	287	▲ 18	33	25	7
	10～12月	165	463	161	302	▲ 4	4	10	▲ 6
	2022年 1～3月	146	479	176	303	▲ 2	42	15	27
	4～6月	172	455	167	288	15	15	15	0
	7～9月	165	462	158	305	7	20	4	18
	10～12月	171	489	180	309	6	26	19	7
	2023年 1～3月	161	490	187	303	15	11	11	0
	4～6月	179	483	166	316	7	28	▲ 1	28
	7～9月	178	508	174	334	13	46	16	29
	10～12月	192	502	179	323	21	13	▲ 1	14
2024年 1～3月	158	504	183	320	▲ 3	14	▲ 4	17	

注) 1. 「転職者」とは、就業者のうち前職のある者で、過去1年間に離職を経験した者

2. 「転職等希望者」とは、就業者のうち現在の仕事を辞めてほかの仕事に変わりたいと希望している者及び現在の仕事のほかに別の仕事もしたいと希望している者